

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月21日

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,406	7.7	5,590	21.7	5,153	14.2	3,440	41.7
2021年3月期	45,853	1.5	4,592	0.4	4,512	6.2	2,427	17.0

(注) 包括利益 2022年3月期 4,463百万円 (69.7%) 2021年3月期 2,629百万円 (29.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	392.08		15.7	7.0	11.3
2021年3月期	276.61		12.2	6.5	10.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	76,564	23,110	30.2	2,633.60
2021年3月期	71,708	20,592	28.7	2,346.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,110百万円 2021年3月期 20,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,775	5,544	720	18,921
2021年3月期	6,344	1,327	210	19,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		130.00	130.00	1,140	47.0	5.7
2022年3月期		0.00		200.00	200.00	1,755	51.0	8.0
2023年3月期(予想)		0.00		200.00	200.00		40.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,118	11.6	6,677	19.4	6,093	18.2	4,388	27.5	500.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社イトマンスポーツ、除外 社 (社名) クール

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	10,148,409 株	2021年3月期	10,148,409 株
2022年3月期	1,373,047 株	2021年3月期	1,373,011 株
2022年3月期	8,775,375 株	2021年3月期	8,775,453 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,733	5.5	2,739	29.9	4,054	46.3	3,514	92.8
2021年3月期	29,135	6.0	2,108	8.9	2,771	0.2	1,823	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	400.51	
2021年3月期	207.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	64,134		18,705		29.2		2,131.58	
2021年3月期	60,304		16,211		26.9		1,847.41	

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,705百万円 2021年3月期 16,211百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	32,296	5.1	4,808	18.6	4,295	22.2	489.44	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年4月27日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返し、社会生活、経済活動が様々な制約を受ける状況が続きました。2021年の後半は感染拡大防止策とワクチン接種の進展により経済活動正常化への動きがあったものの、2022年1月以降のオミクロン株による感染急拡大に加え、ウクライナ情勢等に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、先行き不透明で、景気の下振れリスクに注視を要する状況にあります。

教育業界では、2021年から実施となった「大学入学共通テスト」や、小学5・6年生の英語教科化など、制度面での大きな変化に加え、コロナ禍を契機として文部科学省のGIGAスクール構想の実現が急がれ、オンライン型教育の需要が急激に高まるなど、社会環境の変化に応じた新たな教育手法やコンテンツが求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

当連結会計年度においては、当社グループ全ての校舎等の拠点で、感染予防措置を徹底したうえで、通常授業を実施、また全国統一テストをはじめ各種の模試についても、会場で実際に受験できる体制を作り、引き続き生徒に必要な学習環境・機会を提供しております。一方で、夏期恒例イベントとして毎年多くの参加者を集める「夏の教育セミナー」「大学学部研究会」を昨年に続きオンラインで実施するなど、環境変化に応じた提供方法の工夫と提供内容の質の向上にも積極的に取り組んでおります。

大学受験、中学受験の分野においては、第一志望校合格に向けた生徒の学力大巾向上を最重点課題として、AIを活用した「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」をさらにブラッシュアップし、合格に直結する得点力強化への取り組みを強力に推進した結果、今年も東京大学現役合格者数をはじめ、旧七帝大、国公立大医学部、早稲田、慶應など難関大学合格者数の当社史上最高数を更新することができました。

また、通信教育の分野では小学生、中学生の幅広い利用者層を対象に、2021年2月より有料提供を開始した「東進オンライン学校」や、社会人、大学生を対象に高度なAI教育を提供する東進デジタルユニバーシティなど、当社グループが提供する教育の幅をさらに広げる新しい取り組みを推進しております。

さらに、2022年3月31日付でブリヂストンスポーツアリーナ株式会社（新社名：株式会社イトマンスポーツスクール）をグループ化いたしました。

ブリヂストンスポーツアリーナは九州を中心に、スイミングスクールを中心としたスポーツ施設の運営を主な事業としており、「スポーツを通じ地域社会の幸せな生活づくりのお手伝い」という方針のもと、地域に密着した堅実な運営を通じて、高い顧客満足度を得ている優良企業と考えております。また、九州中心のブリヂストンスポーツアリーナと首都圏、関西圏中心のイトマンスイミングスクールとの間で拠点の重複がないことから、ブリヂストンスポーツアリーナの拠点をそのまま引き継ぐことが可能であり、イトマンスイミングスクールと合わせ、品質はもちろん事業規模においても日本を代表するスイミングスクールとなると考えております。

ブリヂストンスポーツアリーナ及びイトマンスイミングスクールの知見、ノウハウを、生徒指導面、募集施策面、校舎運営面で相互に融合し、有効に活用することで、各地域において、よりブランド力、顧客満足度を高めた更なる発展を目指してまいります。なお、2022年3月31日付で株式を取得したことから、連結財務諸表の作成に当たっては、貸借対照表のみを連結しております。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、49,406百万円（前年同期比7.7%増）と前期比3,552百万円の増収となりました。高校生部門では、前期末から夏期・冬期までの生徒募集は順調に推移した一方、第4四半期は、1月下旬以降、新型コロナウイルスオミクロン株の感染が特に20歳未満の若年層において急激に拡大したことから、昨年とは異なり生徒や保護者の警戒感が直接新年度募集に影響する厳しい環境となり、通期では1,386百万円の増収となりました。小・中学生部門においては、四谷大塚で在籍生徒数の増勢が続き1,212百万円の増収、また、スイミングスクール部門においては、前連結会計年度にイトマンスイミングスクールで2020年4月、5月の休校による収入減少があったため、前年比では936百万円の増収となっております。

費用面では、全体で対前年同期2,554百万円の増加となる43,815百万円（前年同期比6.2%増）となりました。これは、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を積極的に進めたほか、前連結会計年度は、イトマンスイミングスクールにおいて、2020年4月、5月に新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府・地方自治体の要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450百万円を特別損失に振り替えたほか、緊急事態宣言時の休校、開校時間短縮などの措置に伴う人件費他の減少などがあり、当期はこれらが概ね通常に復したことで、人件費を中心に経費が増加したことなどによるものであります。

この結果、営業利益5,590百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益5,153百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,440百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

① 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール97校、早稲田塾12校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末時点で997校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は30,253百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は7,100百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

② 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進四国（東進スクール）、東進育英舎など、それぞれ特色を有し、事業を進めております。当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚31校（当連結会計年度中、9月に四谷大塚成城学園前校舎を開校。他にYTnet・四谷大塚NET加盟教室数879教室）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール15校、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎3校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は10,564百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は2,493百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

③ スイミングスクール部門

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。当連結会計年度末時点の校舎数は35校（他に提携校18校）となっております。

なお、2022年3月31日付でブリヂストンスポーツアリーナ株式会社（新社名：株式会社イトマンスポーツスクール）をグループ化いたしました。これに伴う校舎数の増加は、九州地方を中心に21校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は6,584百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は61百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

なお、前年実績は、イトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府・地方自治体の要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450百万円を特別損失に振り替えた後の数値を使用しております。

④ ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学生向けには大学入学前教育、入学後の基礎分野教材提供・教養教育など、基礎学力向上に貢献するプログラムを、社会人向けには、主に企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する事業を展開しております。なお、本部門には、当期より事業を開始した東進デジタルユニバーシティ事業を含んでおります。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,609百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は361百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

⑤ その他部門

その他部門には、出版事業部門、こども英語塾部門、オンライン学校部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、“東進ボックス”として高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものを中心に、数多くの学習参考書・語学書を出版しております。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通じ、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しており、2021年11月からは、オンラインでも受講できるサービスを開始いたしました。

また、2021年2月よりサービス開始した、オンライン学校部門では、「いつでもどこでもだれにでも、最新にして最高の教育を」をモットーに、全国の小学生、中学生を対象にした通信教育事業「東進オンライン学校」を提供しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,711百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント損失は482百万円（前年同期比173百万円の改善）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が4,856百万円増加し、76,564百万円に、また、純資産は2,517百万円増加して、23,110百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少520百万円および固定資産の増加5,377百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、期末の現金及び預金が、生徒数増による増収があったものの、子会社株式取得にかかる支払等により400百万円の減少となったことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、イトマンスポーツスクールの貸借対照表を新たに連結したことによる増加2,584百万円及びのれんの計上1,010百万円、および、投資有価証券の期末時価評価等に伴う増加1,635百万円、ソフトウェアの増加331百万円などによるものであります。

なお、純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益3,440百万円および有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加1,022百万円を計上した一方で、配当金の支払1,140百万円、収益認識会計基準等の適用に伴う期首利益剰余金の減少額804百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより18,921百万円となり、前連結会計年度に比べて452百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,775百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,058百万円の計上に対し、減価償却費2,256百万円の加算、および仕入債務の減少額718百万円、法人税等の支払額1,783百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,544百万円の資金減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,162百万円、無形固定資産の取得による支出886百万円があったことに加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,771百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、720百万円の資金減少となりました。これは長期借入れによる収入2,000百万円、社債の発行による収入987百万円に対し、長期借入金の返済による支出659百万円、社債の償還による支出1,907百万円のほか、配当金の支払額1,140百万円があったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	28.6	28.7	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.6	69.3	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	4.6	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	19.8	18.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大は、引き続き国内外を問わず社会生活、経済活動に大きな影響を及ぼしており、国内外の経済は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。教育業界は引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループでは、環境変化に適時適切に対応し、情報発信を続けるとともに、どのような状況下でも子供たちが必要な教育を受けられるよう、「人間力(志)」の育成と「技術革新(AI)」を軸に、校舎運営体制の整備と、新しい教育手法や仕組みの構築の両面から取り組み、教育機関としての責務を果たしてまいります。

高校生部門では、引き続き学習の成果にこだわった施策を推進し、AIを活用した「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」の活用徹底や、新たな講座や模試の開発を更に進めてまいります。東進ハイスクールでは校舎現場の指導力強化・教務力充実に注力、早稲田塾ではその特長である総合型・学校推薦型選抜への対応を軸とした取り組みを進めてまいります。

また、小・中学生部門におけるAIを活用した演習講座の開発や、新たにイトマンスポーツスクールを加えたスイミ

ングスクール部門による自治体・小中学校受託事業の拡大やシニア向けフィットネスクラブの充実、さらに、オンライン学校部門、こども英語塾部門における通信教育分野への展開など、その他の部門でも生徒に適切な学習環境、学習機会を提供するための積極的な施策を進めてまいります。

費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高55,118百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益6,677百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益6,093百万円（前年同期比18.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,388百万円（前年同期比27.5%増）を見込んでおります。なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、近年、国際的な事業展開に取り組みつつありますが、現時点では営業活動の殆どが国内で行われております。この点を踏まえ、また、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,872	21,472
売掛金	3,051	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,020
商品及び製品	285	339
教材	74	69
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	103	96
前払費用	1,155	1,107
その他	292	236
貸倒引当金	△20	△48
流動資産合計	26,816	26,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,347	25,504
減価償却累計額	△10,906	△13,596
建物及び構築物 (純額)	11,440	11,907
工具、器具及び備品	5,190	5,471
減価償却累計額	△4,591	△4,876
工具、器具及び備品 (純額)	599	595
土地	15,199	16,648
建設仮勘定	—	150
その他	924	936
減価償却累計額	△786	△820
その他 (純額)	138	115
有形固定資産合計	27,378	29,416
無形固定資産		
施設利用権	170	170
のれん	—	1,010
その他	2,226	2,558
無形固定資産合計	2,396	3,739
投資その他の資産		
投資有価証券	8,876	10,511
長期貸付金	624	526
長期前払費用	255	307
敷金及び保証金	4,440	4,991
繰延税金資産	797	642
その他	207	206
貸倒引当金	△85	△72
投資その他の資産合計	15,116	17,113
固定資産合計	44,891	50,269
資産合計	71,708	76,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416	432
短期借入金	659	649
未払金	4,445	3,978
未払費用	754	1,025
未払法人税等	1,284	898
前受金	5,388	6,615
預り金	4,041	3,978
賞与引当金	329	424
役員賞与引当金	44	59
返品調整引当金	18	—
その他	2,606	2,115
流動負債合計	19,989	20,178
固定負債		
社債	16,068	15,709
長期借入金	11,239	12,590
役員退職慰労引当金	295	295
退職給付に係る負債	1,697	2,032
資産除去債務	1,592	1,874
その他	232	774
固定負債合計	31,125	33,276
負債合計	51,115	53,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	19,143	20,639
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	18,564	20,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,966	2,882
為替換算調整勘定	91	174
退職給付に係る調整累計額	△29	△6
その他の包括利益累計額合計	2,028	3,050
純資産合計	20,592	23,110
負債純資産合計	71,708	76,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	45,853	49,406
営業原価	30,599	33,861
営業総利益	15,254	15,544
返品調整引当金繰入額	18	—
返品調整引当金戻入額	19	—
差引営業総利益	15,255	15,544
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,748	4,765
業務委託費	769	717
役員報酬	176	201
給料及び手当	1,597	1,849
賞与引当金繰入額	56	65
役員賞与引当金繰入額	33	53
退職給付費用	11	18
通信交通費	127	127
賃借料	391	268
減価償却費	316	273
その他	1,434	1,614
販売費及び一般管理費合計	10,663	9,954
営業利益	4,592	5,590
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	76	85
受取家賃	11	10
受取手数料	19	23
投資事業組合運用益	257	—
貸倒引当金戻入額	—	23
為替差益	1	33
その他	29	49
営業外収益合計	420	239
営業外費用		
支払利息	319	304
支払保証料	65	58
社債発行費	—	12
新型コロナウイルス感染症対応費用	※1 41	※1 190
その他	73	109
営業外費用合計	500	675
経常利益	4,512	5,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	80	63
助成金収入	※2 26	—
特別利益合計	106	63
特別損失		
固定資産売却損	46	2
固定資産処分損	24	13
投資有価証券売却損	11	22
投資有価証券評価損	13	2
減損損失	400	116
新型コロナウイルス感染症関連損失	※2 450	—
その他	2	—
特別損失合計	949	157
税金等調整前当期純利益	3,669	5,058
法人税、住民税及び事業税	1,518	1,427
法人税等調整額	△276	190
法人税等合計	1,242	1,618
当期純利益	2,427	3,440
親会社株主に帰属する当期純利益	2,427	3,440

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,427	3,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	916
為替換算調整勘定	57	82
退職給付に係る調整額	△38	23
その他の包括利益合計	202	1,022
包括利益	2,629	4,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,629	4,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138	2,141	17,856	△4,857	17,278
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,138	2,141	17,856	△4,857	17,278
当期変動額					
剰余金の配当			△1,140		△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益			2,427		2,427
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,286	△0	1,286
当期末残高	2,138	2,141	19,143	△4,858	18,564

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,782	34	8	1,825	19,104
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,782	34	8	1,825	19,104
当期変動額					
剰余金の配当					△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益					2,427
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	57	△38	202	202
当期変動額合計	183	57	△38	202	1,488
当期末残高	1,966	91	△29	2,028	20,592

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138	2,141	19,143	△4,858	18,564
会計方針の変更による累積的影響額			△804		△804
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,138	2,141	18,339	△4,858	17,760
当期変動額					
剰余金の配当			△1,140		△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益			3,440		3,440
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,299	△0	2,299
当期末残高	2,138	2,141	20,639	△4,858	20,059

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,966	91	△29	2,028	20,592
会計方針の変更による累積的影響額					△804
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966	91	△29	2,028	19,788
当期変動額					
剰余金の配当					△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益					3,440
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	82	23	1,022	1,022
当期変動額合計	916	82	23	1,022	3,322
当期末残高	2,882	174	△6	3,050	23,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,669	5,058
減価償却費	2,226	2,256
減損損失	400	116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△180	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	14
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△99	△98
支払利息	319	304
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	△40
投資事業組合運用損益 (△は益)	△257	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	450	—
助成金収入	△26	—
固定資産売却損益 (△は益)	46	2
固定資産除却損	24	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△404	45
前受金の増減額 (△は減少)	468	330
預り金の増減額 (△は減少)	469	△72
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	3	△2
棚卸資産の増減額 (△は増加)	28	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,222	△718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37	146
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△99	55
その他	90	192
小計	8,112	7,766
利息及び配当金の受取額	100	98
利息の支払額	△320	△305
助成金の受取額	26	—
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△418	—
法人税等の支払額	△1,155	△1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,344	5,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,009	△1,162
有形固定資産の売却による収入	172	0
無形固定資産の取得による支出	△836	△886
長期前払費用の取得による支出	△309	△361
投資有価証券の取得による支出	△42	△463
投資有価証券の売却による収入	161	173
投資事業組合からの分配による収入	307	14
短期貸付金の増減額 (△は増加)	158	△0
長期貸付けによる支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	87	110
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△182
敷金及び保証金の回収による収入	43	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△2,771
その他	△5	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△5,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△659	△659
リース債務の返済による支出	△2	△0
社債の発行による収入	—	987
社債の償還による支出	△1,907	△1,907
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,140	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210	△720
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,831	△452
現金及び現金同等物の期首残高	14,542	19,374
現金及び現金同等物の期末残高	19,374	18,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、衛星加盟校へのサービスの提供について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一部のサービス提供については一定期間にわたり収益を認識することとしております。また、出版事業部門における返品権付きの販売については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品の対価を除いた対価で収益を計上することとしております。さらに、スイミングスクール部門における提携校向け商品販売について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人として行われる取引であるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は14百万円減少し、営業原価は29百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は804百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)

等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 新型コロナウイルス感染症対応として実施した、除染専門業者によるオフィス・校舎等の消毒費用であります。

※2 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請により営業停止した期間中に、校舎において発生した人件費に対する雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金26百万円を特別利益に計上しております。

また、当該休校期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)450百万円を、新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門 (注) 4	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,503	9,309	5,648	1,556	45,018	835	45,853	—	45,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	363	41	—	—	405	634	1,040	△1,040	—
計	28,867	9,351	5,648	1,556	45,423	1,470	46,894	△1,040	45,853
セグメント利益又は損失(△)	6,974	2,040	128	649	9,791	△656	9,135	△4,543	4,592
セグメント資産	8,335	6,052	8,156	448	22,993	740	23,733	47,974	71,708
その他の項目									
減価償却費(注) 5	1,157	309	404	8	1,880	55	1,935	291	2,226
減損損失	2	7	54	—	64	335	400	—	400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	1,417	382	115	78	1,994	29	2,023	365	2,388

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,543百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,507百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額47,974百万円には、セグメント間取引消去△5,588百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,562百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。
- ③ 減価償却費の調整額291百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額365百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 イトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府・地方自治体の要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450百万円を特別損失に振替えて表示しております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール部 門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,685	10,506	6,584	1,609	48,386	1,019	49,406	—	49,406
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	567	58	—	—	625	691	1,316	△1,316	—
計	30,253	10,564	6,584	1,609	49,012	1,711	50,723	△1,316	49,406
セグメント利益 又は損失(△)	7,100	2,493	61	361	10,016	△482	9,534	△3,944	5,590
セグメント資産 (注) 5	8,664	6,082	11,613	749	27,109	801	27,910	48,653	76,564
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,214	324	395	53	1,988	14	2,003	252	2,256
減損損失	12	—	104	—	116	—	116	—	116
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注) 4, 5	1,627	473	3,582	106	5,790	78	5,869	39	5,908

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,944百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,896百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額48,653百万円には、セグメント間取引消去△7,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産55,789百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。
- ③ 減価償却費の調整額252百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 5 スイミングスクール部門のセグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、2022年3月31日付でグループ化した株式会社イトマンスポーツスクールの金額(のれんを含む)が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	永瀬 昭典	—	—	会社役員	(被所有) 直接 8.6 間接 9.4	相談役報酬	報酬の支払い	30	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 Come on UP	東京都 武蔵野 市	10	コンサルテ ィング業	—	海外大学生 派遣業務委 託	業務委託報酬 の支払い	12	—	—

上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。
2. 有限会社Come on UPとの取引条件は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	永瀬 昭典	—	—	会社役員	(被所有) 直接 8.6 間接 9.4	相談役報酬	報酬の支払い	30	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 Come on UP	東京都 武蔵野 市	10	コンサルテ ィング業	—	海外大学生 派遣業務委 託	業務委託報酬 の支払い	30	—	—

上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。
2. 有限会社Come on UPとの取引条件は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,346.67円	2,633.60円
1株当たり当期純利益	276.61円	392.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,427	3,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,427	3,440
期中平均株式数(株)	8,775,453	8,775,375